

# 平成27年度施策評価シート

基本施策	災害における市民の暮らしを守る		
総合計画での位置付け	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	分野	8	防災
主要な計画	・地域防災計画 ・除雪計画 ・耐震改修促進計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・本市は、平成11年の9.15豪雨災害や平成16年の台風23号災害により大きな被害を受けた。地震については、東海地震が発生から150年以上、東南海・南海地震は60年以上が経過しているほか、市内には「高山・大原断層」などの活断層があり、今後30年以内に震度6以上の大地震が発生する可能性が高いとされるなど地震の発生確率は年々高くなっている。また、雪による施設の損壊などの雪害、御岳や焼岳などの噴火による火山災害の防止も必要となっている。</p> <p>・本施策は、豊かで美しい自然のなかで、飛騨地域の中核都市として利便性の高い都市的サービスを受けながら安全で快適な暮らしを実感できる「すみよさ」のあるまちづくりをすすめるため、災害時における市民の暮らしを守ることを目的としている。</p>		

## 1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
1	防災意識の高揚	<p>自主防災意識の高揚と防災知識の普及啓発</p> <p>・広報たかやまにおいて防災特集の掲載や市ホームページ等により、災害時への備えに関する啓発に努めた。 ・町内会・自主防災組織をはじめ市内各種団体を対象に防災講座を行い、防災知識の普及に努めた。</p>	危機管理 消防
		<p>市民、災害関連団体、市民活動団体などと連携した地震や土砂災害、火山噴火などに対する実践型の防災訓練の実施</p> <p>・市総合防災訓練のほか、火山噴火・土砂災害に対する防災訓練を実施し、災害時の関係団体との連携、住民の避難誘導について検証を行った。</p>	危機管理
2	災害体制の充実	<p>関係機関と連携した災害情報の収集体制の強化</p> <p>・市防災会議の開催をはじめ、関係機関と情報伝達訓練を実施し、災害情報の収集・共有体制の強化に取り組んだ。</p>	危機管理
		<p>迅速な情報提供の推進</p> <p>・国がJアラートを通じて発表する緊急地震速報などの緊急情報を防災行政無線、防災ラジオ、緊急速報メールにより迅速に市民に情報提供できる仕組みを構築した。 ・自動起動防災ラジオの普及促進を図るための利用料に対する助成や、市登録制メール(地震・気象・安全安心メール)の導入により、市民が災害・緊急情報を入手できる環境を整備した。</p>	危機管理
		<p>避難所の見直しや土砂災害危険箇所、豪雨時の浸水想定区域などを示すハザードマップの作成</p> <p>・県による土砂災害特別警戒区域等の指定を踏まえ、避難所の見直しを行い、豪雨時の浸水想定区域などを示すハザードマップを作成し、市民ひとり一人が水害リスクについて理解し、自主的な防災活動等に役立てることができる環境を整備した。 ・河川水位等の予測を行う洪水対策支援システムを構築し、河川氾濫に対する的確な情報発信を行うことができる体制を構築した。</p>	危機管理室
		<p>国・県・他市町村や応援協定にもとづく民間団体などとの連携の強化</p> <p>・民間団体、行政機関を合わせ21分野81団体と災害時応援協定を締結し、災害時における円滑な応急対応ができる体制を構築した。 ・応援協定締結団体の防災訓練の参画や平時から連絡窓口の確認を行い、災害発生時に連携できる体制を構築した。</p>	危機管理
		<p>町内会、自主防災組織、市民活動団体などの育成・強化</p> <p>・市民の自助・共助意識の向上と災害発生時の的確・迅速な避難行動等の確立を図るため、防災エキスパート育成事業を実施し、地域における防災活動のリーダーとなる人材の育成に取り組んだ。 ・自主防災組織の隊長(リーダー)について、複数年固定化を推進して組織の機能強化を図った。 ・各自主防災組織で管理している初期消火資器材については、訓練時における点検の実施を促進し、老朽化した資器材を更新した。</p>	危機管理 消防
		<p>避難行動や避難生活などに配慮が必要な災害時要援護者対策の充実</p> <p>・地域防災計画に避難行動要支援者対策を明記し、体制を整えた。 ・平成25年3月に災害時要援護者支援計画を策定し、地域を主体とした支援の仕組みづくりを図った。</p>	危機管理 福祉部
		<p>医療機関などと連携した災害時の応急救護体制の充実</p> <p>・医療関係団体とワーキンググループ(T-ERU)による会議を定期的に行っているほか、総合防災訓練において医療機関等と連携した救護所設置訓練を実施し、災害発生時の応急救護体制を構築した。</p>	危機管理

ク	災害時に必要となる生活必需品などを備蓄する倉庫の整備、分散配置を考慮した備蓄の実施	・被害想定に基づき食料などの必需品の公共備蓄をすすめるとともに、被災リスクの分散と迅速な備蓄物資の提供を行うため、各地域に備蓄スペースを確保し分散して備蓄した。	危機管理
ケ	災害時における空路の確保	・県広域受援計画においてヘリ離着陸可能な飛驒エアパークを広域防災拠点に指定し、災害時における空路を確保した。	危機管理
コ	被災者の生活の再建に向けた支援	・災害発生時には、被災者の自立に対する援助・助成措置について広報するとともに、相談窓口を設置する体制を確保した。	危機管理
		・被災者生活支援のため災害見舞金制度に基づき、被災者支援に取り組んだ。	福祉部
サ	災害時におけるライフラインの確保と災害箇所の迅速な復旧	・国・県の防災計画に即して、地域防災計画の見直しを随時実施し、災害応急対策を強化した。 ・総合防災訓練において実践的な訓練として、水道・電気・道路のライフラインに関する応急復旧訓練を実施し、災害に即応できる体制を確保した。	危機管理
		・災害時には応援協定を締結している建設業協会に依頼し、応急復旧によって迅速に市道等の通行を確保した。 ・本復旧については、できる限り国庫補助を受けて災害復旧事業による復旧工事を実施した。	基盤整備

## 2 指標の推移

指標名	単位	関連施策	好ましい方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
総合防災訓練(総合防災訓練及び土砂災害)参加者数	人	1-ア 1-イ	↑	3,230	3,717	(184)	3,891	117	2,946	3,500
防災エキスパート育成事業参加者	人	1-ア 2-オ	↑	-	-	-	-	202	28	400
初期消火等の訓練	回	1-ア	↑	87	179	143	159	187	174	291
防火防災講習等	回	1-ア	↑	11	43	56	64	54	53	291
自主防災組織の隊長で複数年固定している組織数	組織数	1-ア	↑	13	18	27	33	50	54	291
防災ラジオ普及台数	台	2-イ 4-ア	↑	2,295	3,676	5,669	6,581	7,047	7,658	32,000
災害時応援協定の締結数	件	2-エ	↑	57	59	63	70	78	81	75
初期消火資器材更新	円	2-オ	↑				2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
備蓄品購入金額	千円	2-ク	→	37,377	6,682	43,456	5,534	5,224	210	6,500

## 3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21	点数	54.6	(平均) (54.6)	86.7	(平均) (79.7)	II	やや高い
	順位	42施策中 22 番目		42施策中 9 番目			
H25	点数	56.9	(平均) (56.9)	87.8	(平均) (81.8)	II	やや高い
	順位	43施策中 25 番目		43施策中 7 番目			
H27 (今回)	点数	54.2	(平均) (56.0)	89.3	(平均) (81.2)	I	高い
	順位	43施策中 28 番目		43施策中 4 番目			

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		危機管理室	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	防災意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練をはじめとする実践的な訓練の実施により、防災意識の向上に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き防災訓練や防災に関する講座を実施し、市民の防災意識の高揚を図る。</li> </ul>
2	災害体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報伝達手段の充実、災害時応援協定の締結推進による連携強化を図り、市防災体制の充実が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における迅速な情報提供、訓練等による協定内容の継続的な検証により、応援協定等の実効性を高める。</li> </ul>

担当部局		福祉部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	災害体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害見舞金の支給により、被災者の生活再建のための支援を行うことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き被災者の生活再建のための支援を行う。</li> </ul>

担当部局		基盤整備部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	災害体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時応援協定を締結している建設業協会に依頼し、応急仮復旧によって迅速に市道等の通行を確保した。</li> <li>・本復旧については、国庫補助を受けて災害復旧事業により復旧工事を実施した。</li> <li>・総合防災訓練において、地域住民等との連携による水道・電気・道路のライフラインに関する実践的な応急復旧訓練を実施し、災害に即応できる体制の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に応急仮復旧等を迅速に対応できるよう、今後も建設業協会と災害時応援協定を継続していく。</li> <li>・補助を受けられる規模のものについては、国庫補助を受けて災害復旧事業により復旧工事を実施していく。</li> <li>・総合防災訓練において実践的な訓練を行い、水道・電気・道路のライフラインに関する応急復旧を実施できるよう、災害に即応できる体制を確保する。</li> </ul>

担当部局		消防	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	防災意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報たかやま等の広報媒体の活用及び消防団員、地域防災活動協力員による各自主防災組織への防災意識高揚と災害対応能力の向上を図ってきたことで市民の防災への意識は高くなった。</li> <li>・各組織における訓練回数は増加傾向にある。</li> <li>・一方、地域や組織毎における訓練回数にばらつきがあり、組織年1回以上の訓練を促進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期消火訓練以外の訓練メニュー(DIG訓練等)を促進し、それぞれの地域において想定される災害対応訓練を推進する。</li> <li>・すべての自主防災組織において、年1回以上の訓練実施を目標に啓発及び指導を行っていく。</li> </ul>
2	災害体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の隊長(リーダー)固定化を図り、固定化率の向上が図られたことにより、地域の実情にあった組織運営ができるようになった。</li> <li>・初期消火資器材の更新整備により、資器材の整備充実が図られ災害体制の強化に繋がっている。また資器材の点検を組織で行っていたことにより、更新整備に関する意識の向上も図れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各組織における隊長やリーダーの固定化を促進し、組織の機能強化を図る。</li> <li>・それぞれの自主防災組織が地域の実情にあった組織や活動となるよう、指導助言を行い実効性のある組織の育成を行う。</li> <li>・初期消火資器材の更新整備については、老朽化が進み更新整備数の増加が予想されるため、計画的な整備を進める必要がある。</li> </ul>

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の防災意識の向上が十分には図られていない。</li> <li>・防災エキスパートがまだ不足している。</li> <li>・情報伝達ツール(防災ラジオなど)の普及率が低い。</li> <li>・避難行動要支援者に対する具体的な支援の仕組みが整っていない。</li> </ul> <p>といったことが挙げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度はやや低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、地域防災計画をはじめとする諸計画に基づき、災害時に確実に市民を守ることができる体制づくりを進めていく必要がある。</p> <p>特に、市民の防災意識の向上を図りながら、地域防災リーダーの育成や情報伝達ツールの普及促進に取り組む必要がある。</p> <p>また、避難行動要支援者に対する具体的な支援の仕組みを早期に整備する必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<p>・自主防災組織の必要性について認識を浸透させる必要がある。市の自主防災組織は地域によって大きなバラツキがあり、旧町村においては、名前だけの組織になっているところがある。</p>

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア、2-オ	81335	自主防災組織育成事業費	90	2,661	2,564
1-イ	21300	総合防災訓練事業費	80	2,394	3,140
2-イ	21305-2	災害対策事務費(洪水対策支援システム)	80	12,997	13,368
2-ウ、オ、ク	21305-3	災害対策事務費(防災ラジオ・洪水システム除く)	70	70,926	87,256
2-コ	35100	災害救助費	100	550	6,602
2-サ	96151	過年土木施設災害復旧事業費	-	151,565	0
4-ア	21305-1	災害対策事務費(防災ラジオ普及事業)	60	7,121	7,256

平均点	H25年度	H26年度
80	248,214	120,186